別紙

森林・山村多面的機能発揮対策実施要領（平成 25 年５月 16 日付け 25 林整森第 74 号林野庁長官通知）の一部改正新旧対照表

（下線部は改正部分）

改　　正　　後	現　　行
第７　電子情報処理組織による提出等 　地域協議会長は、林野庁長官等への提出について本要領の定めにかかわらず、交付申請等を農林水産省共通申請サービス（以下「システム」という。）を使用する方法により行うことができる。ただし、システムを使用する方法により交付申請等を行う場合において、本要領に基づき当該交付申請等に添付すべきとされている書類について、当該書類の一部又は全部を書面により提出することを妨げない。 ２　（略） ３　林野庁長官等は、第１項の規定により交付申請等が行われた地域協議会長に対する通知、承認、指示及び命令については、地域協議会長が書面による通知等を受けることをあらかじめ求めた場合を除き、システムを使用する方法によることができる。 ４　（略）	第７　電子情報処理組織による提出等 　地域協議会長は、林野庁長官等への提出について本要領の定めにかかわらず、農林水産省共通申請サービス（以下「システム」という。）を使用する方法により行うことができる。ただし、システムを使用する方法により交付申請等を行う場合において、本要綱に基づき当該交付申請等に添付すべきとされている書類について、当該書類の一部又は全部を書面により提出することを妨げない。 ２　（略） ３　林野庁長官等は、第１項の規定により交付申請等が行われた地域協議会長に対する通知、承認、指示、命令については、地域協議会長が書面による通知等を受けることをあらかじめ求めた場合を除き、システムを使用する方法によることができる。 ４　（略）
（別紙３） 森林・山村多面的機能発揮対策交付金（本交付金）に係る事業の実施方法	（別紙３） 森林・山村多面的機能発揮対策交付金（本交付金）に係る事業の実施方法
第３　交付金の交付 １　（略） ２　本交付金の交付を受けた地域協議会は交付を受けた額のうち第１の（３）の事業の実施に必要な経費を業務方法書別紙１様式第６号別添２別記様式第１号に基づき、活動組織に交付するものとする。	第３　交付金の交付 １　（略） ２　本交付金の交付を受けた地域協議会は交付を受けた額のうち第１の（３）の事業の実施に必要な経費を業務方法書別記様式第１号に基づき、活動組織に交付するものとする。
第５　採択手続等 （略） １～３　（略） ４　採択申請 （１）～（３）　（略） （４）地域協議会長は（１）により提出された書類を審査の上、次に掲げる事項の全てを満たしている場合について採択するものとする。 ア　活動が計画されている地域を管轄する市町村が本事業による支援の有効性、妥	第５　採択手続等 （略） １～３　略 ４　採択申請 （１）～（３）　（略） （４）地域協議会長は（１）により提出された書類を審査の上、次に掲げる事項の全てを満たしている場合について採択するものとする。 ア　活動が計画されている地域を管轄する市町村が本事業による支援の有効性、妥

当性及び当該森林において発揮を期待すべき機能を確認していること。 イ～キ　（略） （５）～（10）　（略） （11）地域協議会長は、農山漁村振興交付金（中山間地域等農用地保全総合対策）実施要領（令和４年12月２日付け４農振第2166号農林水産省農村振興局長通知）及び農山漁村振興交付金（最適土地利用総合対策）実施要領（令和５年４月１日付け４農振第3520号農林水産省農村振興局長通知）別表１の事業メニュー欄の１の（５）のオの計画的な植林が行われた森林で行う活動については優先的に採択することができる。 ５・６　（略） ７　活動の実施 （略） （１）　（略） （２）活動組織は、本交付金の適正な執行及び会計経理を行うこと。そのため、活動組織は、様式第16号の活動記録兼作業写真整理帳に、活動の日時、内容、参加人数等を記録すること。また、本交付金の交付を受けた活動組織の代表者は、次に掲げる事項に留意して会計経理を行うものとする。 ア～ウ　（略） （３）～（６）　（略） ８・９　（略） 第８　本交付金の返還 １　（略） （１）　（略） （２）転用による対象森林面積の減少 活動計画中及び事業完了年度の翌年度から起算して５年以内に本交付金の活動森林等を森林以外の用途に転用（本交付金の施行地を売り渡し若しくは譲渡し又は賃借権、地上権等の設定をさせた後、本交付金の活動森林等が森林以外の用途へ転用される場合を含む）する行為、活動森林等の立木竹の全面伐採除去を行う行為その他の本交付金の目的を達成することが困難となる行為をしようとする場合は、あらかじめ地域協議会長に届け出るとともに、当該行為をしようとするうち当該対象森林部分に相当する交付金を遡って返還すること。 （別紙３　別表）	当性を確認していること。 イ～キ　（略） （５）～（10）　（略） （新設） ５・６　（略） ７　活動の実施 （略） （１）　（略） （２）活動組織は、本交付金の適正な執行及び会計経理を行うこと。そのため、活動組織は、様式第16号の活動記録に、活動の日時、内容、参加人数等を記録すること。また、本交付金の交付を受けた活動組織の代表者は、次に掲げる事項に留意して会計経理を行うものとする。 ア～ウ　（略） （３）～（６）　（略） ８・９　（略） 第８　本交付金の返還 １　（略） （１）　（略） （２）転用による対象森林面積の減少 活動計画中及び事業完了年度の翌年度から起算して５年以内に本交付金の活動森林等を森林以外の用途に転用（本交付金の施行地を売り渡し若しくは譲渡し又は賃借権、地上権等の設定をさせた後、本交付金の活動森林等が森林以外の用途へ転用される場合を含む）する行為又は活動森林等の立木竹の全面伐採除去を行う行為並びにその他本交付金の目的を達成することが困難となる行為をしようとする場合は、あらかじめ地域協議会長に届け出るとともに、当該行為をしようとするうち当該対象森林部分に相当する交付金を遡って返還すること。 （別表）

（略）

（別紙４）
森林・山村多面的機能発揮対策推進交付金（推進交付金）に係る事業の実施方法
（略）

（別紙４　別表）
（略）

森林・山村多面的機能発揮対策実施要領　様式集

様式番号	様式名	作成者	申請（提出）先	ページ番号
（略）	（略）	（略）	（略）	（略）
13	森林・山村多面的機能発揮対策交付金に係る採択通知書	地域協議会	活動組織	76
14	森林・山村多面的機能発揮対策交付金に係る採択変更申請書	活動組織	地域協議会	78
15	○年度　森林・山村多面的機能発揮対策交付金交付決定前着手届	地域協議会	国	81
16	○年度　森林・山村多面的機能発揮対策交付金（活動記録兼作業写真整理帳）	活動組織	地域協議会	82
17	○年度　森林・山村多面的機能発揮対策交付金（金銭出納簿）	活動組織	地域協議会	84
18	○年度　モニタリング結果報告書	活動組織	地域協議会	85
19	森林・山村多面的機能発揮対策交付金に係る実施状況報告書	活動組織	地域協議会	87
20	森林・山村多面的機能発揮対策交付金に係る実施状況確認通知書	地域協議会	活動組織	91
21	森林・山村多面的機能発揮対策交付金に係る実施状況とりまとめ報告書	地域協議会	国	92

（別紙１　様式第６号　別添１）

（略）

（別紙４）
森林・山村多面的機能発揮対策推進交付金（推進交付金）に係る事業の実施方法
（略）

（別表）
（略）

森林・山村多面的機能発揮対策実施要領　様式集

様式番号	様式名	作成者	申請（提出）先	ページ番号
（略）	（略）	（略）	（略）	（略）
13	森林・山村多面的機能発揮対策交付金に係る採択通知書	地域協議会	活動組織	75
14	森林・山村多面的機能発揮対策交付金に係る採択変更申請書	活動組織	地域協議会	77
15	○年度　森林・山村多面的機能発揮対策交付金交付決定前着手届	地域協議会	国	80
16	○年度　森林・山村多面的機能発揮対策交付金（活動記録）	活動組織	地域協議会	81
17	○年度　森林・山村多面的機能発揮対策交付金（金銭出納簿）	活動組織	地域協議会	85
18	○年度　モニタリング結果報告書	活動組織	地域協議会	86
19	森林・山村多面的機能発揮対策交付金に係る実施状況報告書	活動組織	地域協議会	88
20	森林・山村多面的機能発揮対策交付金に係る実施状況確認通知書	地域協議会	活動組織	92
21	森林・山村多面的機能発揮対策交付金に係る実施状況とりまとめ報告書	地域協議会	国	93

（様式第６号　別添１）

<table>
<tr>
<td>
（略）

（別紙１　様式第６号　別添２）
（略）

（別紙１　様式第６号　別添２　別記様式第１号）
（略）

（別紙１　様式第６号　別添２　別記様式第２号）
（略）

（別紙１　様式第７号　別紙）
（略）

（別紙２　様式第８号　別紙）
（略）

（別紙２　様式第９号）

森林・山村多面的機能発揮対策交付金の実施に関する協定書（例）

（活動計画）
第５条　活動組織が行う活動は、別紙３様式第 10 号の「森林・山村多面的機能発揮対策交付金に係る活動計画書」の６に定めるとおりとする。

（別紙３　様式第 12 号　別紙）
活動の有効性等に関する意見等（例）

３
（１）・（２）　（略）
（３）市町村森林整備計画等の該当区域（発揮を期待すべき機能区分）
<table>
<tr><td>該当区域</td><td>区　　分</td></tr>
<tr><td></td><td>①　水源の涵養の機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林</td></tr>
</table>
</td>
<td>
（略）

（様式第６号　別添２）
（略）

（様式第６号　別添２　別記様式第１号）
（略）

（様式第６号　別添２　別記様式第２号）
（略）

（様式第７号　別紙）
（略）

（様式第８号　別紙）
（略）

（別紙２　様式第９号）

森林・山村多面的機能発揮対策交付金の実施に関する協定書（例）

（活動計画）
第５条　活動組織が行う活動は、別紙別紙３様式第 10 号の「森林・山村多面的機能発揮対策交付金に係る活動計画書」の７に定めるとおりとする。

（様式第 12 号　別紙）
活動の有効性等に関する意見等（例）

３
（１）・（２）　（略）
（新設）
</td>
</tr>
</table>

	② 土地に関する災害の防止及び土壌の保全の機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林
	③ 快適な環境の形成の機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林
	④ 保健文化機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林
	⑤ その他の公益的機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林
	⑥ 木材の生産機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林

（注１）区分は、市町村森林整備計画制度等の運用について（平成３年７月 25 日付け３林野計第 305 号）の第１の１の（５）に定める公益的機能別施業森林等による。

（注２）現状、当該森林が白地あるいは２条森林の場合は、当該森林の発揮すべき機能を踏まえて該当区域を判断するものとする。

（削る。）

（別紙３　様式第 16 号）

○年度　森林・山村多面的機能発揮対策交付金（活動記録）

活動実施日時		活動参加人数			タイプ	取組	写真番号	備考
実施年月日	実施時間	構成員	構成員以外の参加者	地域外関係者の参加者				

（別紙３　様式第 16 号）
○年度　森林・山村多面的機能発揮対策交付金
活動記録兼作業写真整理帳（活動日毎の集合写真）

No
組織名

日付　　年　　月　　日

活動項目			
取組内容	活動場所		
	活動内容		
	実施時間		
	活動参加人数	構成員	
		構成員以外	
		合計	
		うち地域外関係者	

注：関係人口創出・維持タイプの活動の場合は、地域外関係者の参加が分かるよう、参加者名簿を添付すること。

（別紙３　様式第 16　別添１）
（新設）
作業写真整理帳（活動日毎の集合写真）

No
組織名

写真番号：　　年　　月　　日

活動項目	
取組内容	（新設）

日付　　年　　月　　日

活動項目			
取組内容	活動場所		
	活動内容		
	実施時間		
	活動参加人数	構成員	
		構成員以外	
		合計	
		うち地域外関係者	

日付　　年　　月　　日

活動項目			
取組内容	活動場所		
	活動内容		
	実施時間		
	活動参加人数	構成員	
		構成員以外	
		合計	
		うち地域外関係者	

活動項目　（略）

（別紙３　様式第 16 号　別添）

作業写真整理帳（活動場所毎の作業写真）

No

作業前
（削る。）　　年　　月　　日

組織名
（削る。）

活動項目	

写真番号：　　年　　月　　日

活動項目	
取組内容	（新設）

写真番号：　　年　　月　　日

活動項目	
取組内容	（新設）

活動項目　（略）

（様式第 16　別添２）

作業写真整理帳（活動場所毎の作業写真）

No

作業前
写真番号：　　年　　月　　日

組織名
作業起番

活動項目	

	取組内容	活動場所	
		活動内容	

作業中
（削る。）　　年　　月　　日

（削る。）

作業後
（削る。）　　年　　月　　日

（削る。）

活動項目
（削る。）
①～⑤　（略）
（略）

（別紙３　様式第 19 号）

番　　号
年　月　日

	取組内容	（新設）

作業中
写真番号：　　年　　月　　日

活動項目	
取組内容	

作業後
写真番号：　　年　　月　　日

活動項目	
取組内容	

活動項目
①：活動推進費
②～⑥　（略）
（略）

（別紙３　様式第 19 号）

番　　号
年　月　日

○○地域協議会会長
　氏　名　　殿

○○活動組織代表
氏　名

○年度　森林・山村多面的機能発揮対策交付金に係る実施状況報告書

（略）

1　○年度　森林・山村多面的機能発揮対策交付金（活動記録兼作業写真整理帳）
　（別紙３　様式際 16 号）

2　作業写真整理帳
　（別紙３　様式第 16 号　別添）

３～６　（略）

7　○年度　関係人口創出・維持タイプの参加者名簿

（別紙３　様式第 19 号　別紙１）

実施状況整理票

都道府県名	地域協議会名	市町村名	対象森林所在市町村名	活動組織名	取組内容								構成員（名）	地域外関係者の参加者数（延べ人数）	交付金の使途（円）												備考
					地域環境保全タイプ		森林資源利用タイプ（ha）	森林機能強化タイプ（m）	関係人口創出・維持タイプ（該当の有無）	間伐等（除伐、枝打ち含む）の実施面積（ha）	当該年度に長期にわたり手入れをされていなかったと考えられる里山林を整備した面積（ha）	資機材・施設の整備（円）			収入						支出				資機材・施設の整備		
					里山林保全（ha）	侵入竹除去・竹林整備（ha）						交付率1/2以内	交付率1/3以内		合計	自己負担額	小計	国庫分		地方分	合計	人件費	委託料	その他	交付率1/2以内	交付率1/3以内	
																		取組に対する交付金	資機材・施設の整備に対する交付金									
																			交付率1/2以内	交付率1/3以内	都道府県の支援額	市町村の支援額						

1：支出については自己負担額を含めた額を記載すること。
2：関係人口創出・維持タイプに該当する場合は「1」を記入すること。

○○地域協議会会長
　氏　名　　殿

○○活動組織代表
氏　名

○年度　森林・山村多面的機能発揮対策交付金に係る実施状況報告書

（略）

1　○年度　森林・山村多面的機能発揮対策交付金（活動記録）
　（別紙３　様式第 16 号）

2　作業写真整理帳
　（様式第 16 号別添１及び２）

３～６　（略）

（新設）

（様式第 19　別紙１）

実施状況整理票

都道府県名	地域協議会名	市町村名	対象森林所在市町村名	活動組織名	取組内容								構成員（名）	地域外関係者の参加者数（延べ人数）	交付金の使途（円）												備考
					地域環境保全タイプ		森林資源利用タイプ（ha）	森林機能強化タイプ（m）	関係人口創出・維持タイプ（組織数）	間伐等（除伐、枝打ち含む）の実施面積（ha）	当該年度に長期にわたり手入れをされていなかったと考えられる里山林を整備した面積（ha）	資機材・施設の整備（円）			収入						支出				資機材・施設の整備		
					里山林保全（ha）	侵入竹除去・竹林整備（ha）						交付率1/2以内	交付率1/3以内		合計	自己負担額	小計	国庫分		地方分	合計	人件費	委託料	その他	交付率1/2以内	交付率1/3以内	
																		取組に対する交付金	資機材・施設の整備に対する交付金									
																			交付率1/2以内	交付率1/3以内	都道府県の支援額	市町村の支援額						

注：支出については自己負担額を含めた額を記載すること。

（別紙３　様式第 19 号　別紙２）

森林・山村多面的機能発揮に対する効果チェックシート

１．活動組織の概要

①活動組織名			取得年数		年
②主な対象森林の所在地	都道府県		市区町村		
③活動計画の取組年度	□１年目　□２年目　□３年目				
④活動タイプ等（○年度）	（略）				
	（略）				
⑤地域住民の比率	（略）				
⑥活動目標	（略）				

＊③・④・⑤欄は、該当する□又は○にチェックを付けてください。
＊「地域住民」とは、活動対象地と大字単位で同じか隣接する場所に居住する方を指します。

２．活動の変化・成果の確認（＊本交付金の取得前と比較の上でご回答ください。）
※以下の項目について、実現ができていると思う場合には、右側の□にチェックを入れてください。
※チェック欄は、活動計画１年目の時は「1 年間」、2 年目の時は「2 年間」、3 年目の時は「3 年間」の活動を通じた変化・効果を記載してください。

項目	効果	チェック欄（削る。）
活動の	活動組織の構成員が増加した	□
	幅広い年齢層が協力して活動を行った	□

（様式第 19 号　別紙２）

森林・山村多面的機能発揮に対する効果チェックシート

１．活動組織の概要

①活動組織名			取得年数		年
②主な対象森林の所在地	都道府県		市区町村		
③交付金取得年度	（新設）				
④活動タイプ等（○年度）	（略）				
	（略）				
⑤地域住民の比率	（略）				
⑥活動目標	（略）				

＊④・⑤欄は、該当する□又は○にチェックを付けてください。
＊「地域住民」とは、活動対象地と大字単位で同じか隣接する場所に居住する方を指します。

２．活動の変化・成果の確認（＊本交付金の取得前と比較の上でご回答ください。）
＊以下の項目について、実現ができていると思う場合には、右側の□にチェックを入れてください。
（新設）

項目	効果	チェック欄		
		1年	2年	3年
活動の	活動組織の構成員が増加した	□	□	□
	幅広い年齢層が協力して活動を行った	□	□	□

広がり（横展開）	新聞や雑誌、広報誌などで活動を紹介された	□
	多団体（活動団体、企業、自治体等）との協力関係がうまれた	□
	外部（異なる集落や都市）の住民も森林整備活動に参加した	□
活動の持続性（自立性）	構成員が森林整備のための技術や安全管理の資格を取得した	□
	森林整備のための機材や道具を使用できる構成員数が増えた	□
	森林整備のための利用可能な本交付金以外の資金が増えた	□
	若い世代（40 歳未満）が参加しており、長期的な活動が可能である	□
	本交付金終了後に森林整備活動を継続できる見込みがある	□
地域貢献（景観）	対象森林が明るくなり、見通しが良くなった	□
	活動組織の構成員以外から景観が良くなったと言われるようになった	□
	対象森林や周辺で不法投棄されるゴミの量が減った/ゴミのない状態を維持している	□
	対象森林が、観光資源としても利用できるようになった	□
	在来種や歴史性を考慮した地域ならではの景観を守っている	□
地域貢献（文化・教育）	対象森林が、地域の憩いの場として活用されている	□
	対象森林が、地域の子供たちの自然体験活動や学習・教育の場となっている	□
	地域の幼稚園、保育園、小中学校のいずれかと協力関係にある	□
	対象森林から得られた資源を伝統工芸品づくりに活用した	□
	伝統文化の維持や郷土食づくりに貢献する活動を行った	□
地域貢献（その他）	鳥獣被害が軽減された（野生鳥獣の出没・侵入が減った）	□
	地域の農業と連携した活動を行った	□
	希少動植物の保護や生物多様性の保全に貢献している	□
	土砂流出が軽減されるなど自然災害の防止に役立った	□
	特産品の開発や地域の雇用創出など地域経済の活性化に貢献している	□

（削る。）

広がり（横展開）	新聞や雑誌、広報誌などで活動を紹介された	□	□	□
	多団体（活動団体、企業、自治体等）との協力関係がうまれた	□	□	□
	外部（異なる集落や都市）の住民も森林整備活動に参加した	□	□	□
活動の持続性（自立性）	構成員が森林整備のための技術や安全管理の資格を取得した	□	□	□
	森林整備のための機材や道具を使用できる構成員数が増えた	□	□	□
	森林整備のための利用可能な本交付金以外の資金が増えた	□	□	□
	若い世代（40 歳未満）が参加しており、長期的な活動が可能である	□	□	□
	本交付金終了後に森林整備活動を継続できる見込みがある	□	□	□
地域貢献（景観）	対象森林が明るくなり、見通しが良くなった	□	□	□
	活動組織の構成員以外から景観が良くなったと言われるようになった	□	□	□
	対象森林や周辺で不法投棄されるゴミの量が減った/ゴミのない状態を維持している	□	□	□
	対象森林が、観光資源としても利用できるようになった	□	□	□
	在来種や歴史性を考慮した地域ならではの景観を守っている	□	□	□
地域貢献（文化・教育）	対象森林が、地域の憩いの場として活用されている	□	□	□
	対象森林が、地域の子供たちの自然体験活動や学習・教育の場となっている	□	□	□
	地域の幼稚園、保育園、小中学校のいずれかと協力関係にある	□	□	□
	対象森林から得られた資源を伝統工芸品づくりに活用した	□	□	□
	伝統文化の維持や郷土食づくりに貢献する活動を行った	□	□	□
地域貢献（その他）	鳥獣被害が軽減された（野生鳥獣の出没・侵入が減った）	□	□	□
	地域の農業と連携した活動を行った	□	□	□
	希少動植物の保護や生物多様性の保全に貢献している	□	□	□
	土砂流出が軽減されるなど自然災害の防止に役立った	□	□	□
	特産品の開発や地域の雇用創出など地域経済の活性化に貢献している	□	□	□

＊チェック欄は、活動計画１年目の時は「1 年」を、２年目の時は「2 年」を、3 年目の時は「3 年」をチェックしてください。

（略）

３．関係人口の創出について

（略）

（略）	（略）
（略）	□増加した　（　　人）
	□減少した　（　　人）
	□変化なし

■特筆事項（災害等の状況）

（略）

（別紙３　様式第 21 号　別紙）

実施状況整理票

都道府県名	地域協議会名	市町村名	対象森林所在市町村名	活動組織名	取組内容									構成員（名）	地域外関係者の参加者数（延べ人数）	交付金の使途（円）													備考
					地域環境保全タイプ						資機材・施設の整備（円）		市町村森林整備計画（該当する機能区分）			収入							支出						
										当該年度に長期にわたり手入れをされていなかったと考えられる里山林を整備した面積（ha）								国庫分		地方分								
					里山林保全（ha）	侵入竹除去・竹林整備（ha）	森林資源利用タイプ（ha）	森林機能強化タイプ（m）	関係人口創出・維持タイプ（該当の有無）	間伐等（除伐、枝打ち含む）の実施面積（ha）		交付率1/2以内	交付率1/3以内			合計	自己負担額	小計	取組に対する交付金	資機材・施設の整備に対する交付金 交付率1/2以内	資機材・施設の整備に対する交付金 交付率1/3以内	都道府県の支援額	市町村の支援額	合計	人件費	委託料	その他	資機材・施設の整備 交付率1/2以内	資機材・施設の整備 交付率1/3以内	
合計																													

注：各活動組織からの報告のあった数値をそのまま計上すること。

（略）

３．関係人口の創出について

（略）

（略）	（略）
（略）	□増加した　（　　人）
	□減少した　（　　人）
	（新設）

■特筆事項（災害等の状況）

（略）

（様式第 21 号　別紙）

実施状況整理票

都道府県名	地域協議会名	市町村名	対象森林所在市町村名	活動組織名	取組内容										構成員（名）	地域外関係者の参加者数（延べ人数）	交付金の使途（円）													備考
					地域環境保全タイプ									（新設）			収入							支出						
											当該年度に長期にわたり手入れをされていなかったと考えられる里山林を整備した面積（ha）	資機材・施設の整備（円）							国庫分		地方分								
					里山林保全（ha）	侵入竹除去・竹林整備（ha）	森林資源利用タイプ（ha）	森林機能強化タイプ（m）	関係人口創出・維持タイプ（組織数）	間伐等（除伐、枝打ち含む）の実施面積（ha）		交付率1/2以内	交付率1/3以内			合計	自己負担額	小計	取組に対する交付金	資機材・施設の整備に対する交付金 交付率1/2以内	資機材・施設の整備に対する交付金 交付率1/3以内	都道府県の支援額	市町村の支援額	合計	人件費	委託料	その他	資機材・施設の整備 交付率1/2以内	資機材・施設の整備 交付率1/3以内	
合計																														

注：各活動組織からの報告のあった数値をそのまま計上すること。

附　則

１　この通知は令和５年４月１日から施行する。

２　この通知による改正前の森林・山村多面的機能発揮対策実施要領（平成 25 年５月 16 日付け 25 林整森第 74 号林野庁長官通知）に基づき実施された事業については、なお従前の例による。